

検査体制の充実が必要

無会派
上嶋 希代子



問 学校や保育園、介護施設などでの検査体制は、どうなっているか。検査キットなどは十分確保されているのか。

答 県による小中学校、保育園など児童施設の職員への定期的なPCR検査や、高齢者障がい者施設・事業所などにおける無症状の従事者を対象とする予防的なPCR検査が再開されている。無症状者対象の検査キットでの検査は、感染拡大により需要が増えているので確保は考えていない。



子どもの多様性を尊重し 良い面を伸ばす教育を

無会派
山腰 恵一



問 人一倍繊細な感性をもつ子どもは「ハイリー・センシティブ・チャイルド」と呼ばれ、音や光、匂いに敏感で、過剰に刺激を受けやすいことなど、繊細ゆえに周囲の影響を受けやすく気を遣い過ぎて疲れてしまうといった特徴があり、不登校の原因にもなる可能性があると言われる。学校教育における認知度の向上や配慮の考えは。

答 人一倍繊細な子どもの周知については、多様な子どもたちに対し、教職員が正しく理解し、配慮ができるよう教育委員会や各学校で研修を進めていく。今後も多様な子どもたちの特性に応じた支援や配慮を行っていく。



まん延防止重点措置による 市内経済への影響

創政・改革クラブ
岩垣 和彦



問 まん延防止措置は、人流を抑制することで感染拡大を防ぐ効果はあるが、普段の街の活気が喪失している。県が酒類の提供を禁止したことによる市内経済の影響は。喪失された街の活気や市民の活力を取り戻す策は。

答 人流抑制や酒類の提供禁止で、市民の消費マインドが低下し、幅広い業種に大きく損失を与え危機的な状況である。今後イベント開催など段階的に緩和されることで徐々に回復すると考えるが、行政も回復のための後押しをしっかりと行う。今後も現状や情報を整理分析しながら期を逸することなく必要な対策を講じる。



指定管理は協定に基づき 正当かつ対等に

創政・改革クラブ
倉田 博之



問 指定管理においては、原料高騰や厳冬等からの灯油代および電気単価の上昇で、100万円単位の費用増加が見込まれる施設もある。基本協定では市が補填するルールだが、協議さえ拒否されたとも聞く。優越的地位の濫用とならないよう、現場の声を聞き状況を把握しての対応が必須だ。

答 現場と協議し対応する方向。信頼回復に努める。

問 コロナ感染防止実費は市直営管理だとしても必要な経費にも拘らず、指定管理者の余剰から充当させる市の意向を聞く。

答 最終全体収支で指定管理者が赤字とならないよう調整する。

